

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」は、2015年3月25日に第156期の決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第151期～第156期）の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2002年3月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に分散投資し、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。</li><li>・個別投資比率、デュレーションの決定及び調整は、ファンダメンタルズ分析を中心に、為替予測、金利予測及びビルドカープ分析に基づいて行います。</li><li>・シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li><li>・原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。</li></ul>	
主要投資対象	当ファンド	「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月25日（ただし、25日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等の全額を対象に、1万円当たり1円単位で安定的な分配を行うことを基本とします。委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して、分配金額を決定します。分配にあてなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。	

## 運用報告書（全体版）

# ワールド・ソブリンインカム

## 愛称 十二単衣

追加型投信／内外／債券



第151期（決算日 2014年10月27日） 第154期（決算日 2015年 1月26日）  
第152期（決算日 2014年11月25日） 第155期（決算日 2015年 2月25日）  
第153期（決算日 2014年12月25日） 第156期（決算日 2015年 3月25日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】  
<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
127期(2012年10月25日)	7,790	30	2.0	302.28	1.9	94.7	—	126,309
128期(2012年11月26日)	8,006	30	3.2	310.26	2.6	95.0	—	127,409
129期(2012年12月25日)	8,197	30	2.8	319.77	3.1	95.2	—	129,295
130期(2013年 1月25日)	8,633	30	5.7	334.13	4.5	92.0	—	135,665
131期(2013年 2月25日)	8,785	30	2.1	339.64	1.6	92.4	—	136,198
132期(2013年 3月25日)	8,856	30	1.1	344.95	1.6	96.0	—	131,156
133期(2013年 4月25日)	9,321	30	5.6	361.26	4.7	93.0	—	129,144
134期(2013年 5月27日)	9,265	30	△0.3	361.16	△0.0	89.3	—	124,690
135期(2013年 6月25日)	8,810	30	△4.6	345.84	△4.2	95.1	—	116,265
136期(2013年 7月25日)	9,060	30	3.2	357.46	3.4	96.3	—	117,731
137期(2013年 8月26日)	8,822	30	△2.3	352.46	△1.4	95.1	—	112,027
138期(2013年 9月25日)	8,935	30	1.6	357.81	1.5	95.6	—	109,373
139期(2013年10月25日)	8,894	30	△0.1	360.23	0.7	96.9	—	107,078
140期(2013年11月25日)	9,125	30	2.9	367.50	2.0	97.0	—	108,442
141期(2013年12月25日)	9,273	30	2.0	375.50	2.2	93.1	—	108,354
142期(2014年 1月27日)	9,123	30	△1.3	373.90	△0.4	91.4	—	106,435
143期(2014年 2月25日)	9,168	30	0.8	376.55	0.7	96.1	—	106,162
144期(2014年 3月25日)	9,130	30	△0.1	377.74	0.3	93.1	—	105,788
145期(2014年 4月25日)	9,176	30	0.8	380.82	0.8	94.0	—	105,669
146期(2014年 5月26日)	9,159	30	0.1	380.61	△0.1	92.8	—	105,039
147期(2014年 6月25日)	9,159	30	0.3	382.99	0.6	96.4	—	104,583
148期(2014年 7月25日)	9,158	30	0.3	383.55	0.1	96.5	—	104,121
149期(2014年 8月25日)	9,298	30	1.9	389.99	1.7	95.7	—	105,287
150期(2014年 9月25日)	9,527	30	2.8	397.98	2.0	95.0	—	107,434
151期(2014年10月27日)	9,452	30	△0.5	397.20	△0.2	91.3	—	106,094
152期(2014年11月25日)	10,167	30	7.9	424.79	6.9	93.8	—	114,230
153期(2014年12月25日)	10,262	30	1.2	430.46	1.3	94.4	—	115,081
154期(2015年 1月26日)	9,944	30	△2.8	419.23	△2.6	92.4	—	111,232
155期(2015年 2月25日)	10,016	30	1.0	422.12	0.7	97.6	—	111,704
156期(2015年 3月25日)	9,988	30	0.0	422.02	△0.0	96.2	—	111,337

(注)基準価額および分配金(税込み)は1万円当たりです。基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は1984年12月末を100としています。

(注)ベンチマークは、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注)債券組入比率は、マザーファンドを通じた実質比率です。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

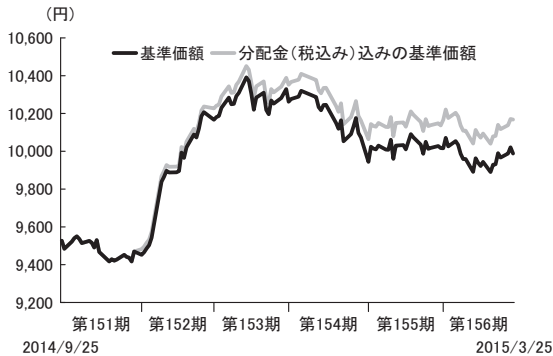
決算期	年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)		債券組入 比率	債券先物 比率
		円	騰落率	(ベンチマーク) ポイント	騰落率		
第151期	(期首) 2014年 9月25日	9,527	—	397.98	—	95.0	—
	9月末	9,540	0.1	398.65	0.2	94.8	—
	(期末) 2014年10月27日	9,482	△0.5	397.20	△0.2	91.3	—
第152期	(期首) 2014年10月27日	9,452	—	397.20	—	91.3	—
	10月末	9,543	1.0	399.00	0.5	91.2	—
	(期末) 2014年11月25日	10,197	7.9	424.79	6.9	93.8	—
第153期	(期首) 2014年11月25日	10,167	—	424.79	—	93.8	—
	11月末	10,230	0.6	425.74	0.2	93.7	—
	(期末) 2014年12月25日	10,292	1.2	430.46	1.3	94.4	—
第154期	(期首) 2014年12月25日	10,262	—	430.46	—	94.4	—
	12月末	10,320	0.6	431.59	0.3	94.1	—
	(期末) 2015年 1月26日	9,974	△2.8	419.23	△2.6	92.4	—
第155期	(期首) 2015年 1月26日	9,944	—	419.23	—	92.4	—
	1月末	10,030	0.9	421.04	0.4	95.2	—
	(期末) 2015年 2月25日	10,046	1.0	422.12	0.7	97.6	—
第156期	(期首) 2015年 2月25日	10,016	—	422.12	—	97.6	—
	2月末	10,026	0.1	421.93	△0.0	97.4	—
	(期末) 2015年 3月25日	10,018	0.0	422.02	△0.0	96.2	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、9,527円から9,988円となりました。なお、当期間において、180円(税込み)の分配金をお支払い致しましたので、分配金を含めた値上がり額は641円となりました。

### 基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。分配金(税込み)込みの基準価額は、基準価額(分配金)に第151期以降の分配金(税込み)累計額を加算した価額です。

## ◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は、以下の通りです。

### (主なプラス要因)

- ・米ドルとポンドに対しては円安、ユーロに対しては円高が進行する中、ベンチマークに比較し、米ドルとポンドの投資比率を高めに、ユーロの投資比率を低めに推移させたことがプラスとなりました。
- ・投資国の国債利回り低下が鮮明となる中、ベンチマークに比較し、金利低下に伴うプラス効果が最も小さかった日本国債の投資比率を低めに推移させるとともに、プラス効果の大きかった海外国債の投資比率を高めに推移させたことがプラスとなりました。

### (主なマイナス要因)

- ・オーストラリアドルに対して円高が進行する中、ベンチマークに比較し、オーストラリアドルの投資比率を高めに推移させたことがマイナスとなりました。

## ◎投資環境 (市況)

### <先進国の国債市場>

主要中央銀行による金融緩和策の強化や利下げが相次ぐとともに、原油価格の急落に伴う世界的なインフレ率低下を背景に、投資国の国債利回りが大幅に低下(価格は上昇)しました。当期間においては、日銀が「量的・質的金融緩和」の強化、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和(QE)の導入に踏み切ったほか、カナダとオーストラリアがともに0.25%の利下げを実施しました。

### <為替市場>

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による資産配分の変更(外国資産の比率上昇)や、日銀による「量的・質的金融緩和」の強化策発表を受けて、2014年12月上旬にかけ、投資通貨に対し大幅な円安が進行しました。しかし、その後は、ECBの量的緩和導入、カナダとオーストラリアの利下げ等を背景に、ドル以外の投資通貨に対し円高基調が鮮明となりました。この結果、ユーロとオーストラリアドルは、当期間における対円での騰落率がマイナスに転じました。

## ◎ポートフォリオについて

### <ワールド・ソブリンインカム (愛称 十二単衣) >

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、同受益証券の組入比率を概ね99%台と高位で推移させました。

### <ワールド・ソブリンインカム マザーファンド>

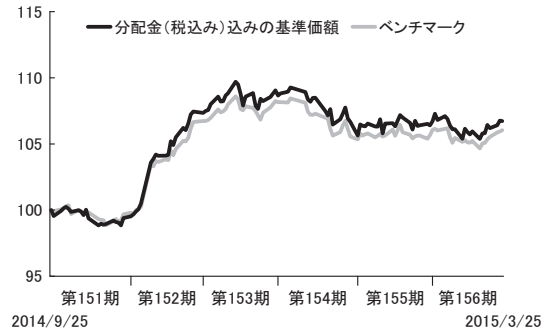
7カ国の主要先進国の国債に分散投資するとともに、各国の景気動向、各中央銀行の金融政策スタンス、相場動向等に留意し、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーション※を変化させました。デュレーションは、5.64年～7.02年の範囲内での推移となり、当作成期間末は6.56年となりました。また、6通貨に分散投資し、相場動向に対応し各通貨の投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、米ドル中心のポートフォリオを維持し、外貨建資産の投資比率は89.4%～96.3%の範囲内での推移となりました。ベンチマークに比較し、米ドル、ポンド、カナダドル、オーストラリアドルの投資比率を高め、円とユーロの投資比率は低めに推移させました。当作成期間末にかけては、米ドルの投資比率を引き下げ、カナダドルの投資比率を引き上げました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、為替ヘッジは行いませんでした。

※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短く表記されます。

## ◎ベンチマークとの比較

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) の騰落率を上回りました。

### 基準価額とベンチマークの比較



(注) 分配金 (税込み) 込みの基準価額、ベンチマークとも作成期首を100として指数化しております。  
分配金 (税込み) 込みの基準価額は基準価額 (分配前) に第151期以降の分配金 (税込み) 累計額を加算しております。

## ◎分配金

分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益等の全額となっております。当期間におきましては、毎期 (第151期～第156期) 末に1万口当たり30円 (税込み)、合計1万口当たり180円 (税込み) の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2014年 9月26日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月25日	2014年12月26日～ 2015年 1月26日	2015年 1月27日～ 2015年 2月25日	2015年 2月26日～ 2015年 3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.316%	30 0.294%	30 0.291%	30 0.301%	30 0.299%	30 0.299%
当期の収益	25	30	30	24	29	20
当期の収益以外	4	0	0	5	0	9
翌期繰越分配対象額	201	210	219	218	221	217

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

債券市場においては、世界的な低インフレ、日銀とECBの強力な金融緩和策の継続を背景に、今後も投資国の国債利回りが低位で推移する展開が想定されます。一方、米国の利上げが視野に入り始める中で、日本やユーロ圏では自国通貨の下落と原油安の影響から景気見通しが改善しつつあります。このため、これまでの世界的な金利低下に歯止めがかかるとともに、金利上昇を試す場面もあると見ています。為替市場においては、日銀の強力な金融緩和策の継続と、GPIFを始めとする国内投資家による海外投資拡大の動きを背景に、中長期的には円安基調が続く可能性が高いと判断しています。ただ、中国など一部新興国の景気減速または景気悪化への懸念が残ることや、今後予想される米国の利上げに伴い金融市場全般が不安定な動きとなる可能性があることは、引き続き円高要因として留意する必要があると見ています。

### (運用方針)

#### <ワールド・ソブリンインカム (愛称 十二単衣) >

主要投資対象である「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の受益証券の組入比率は99%台の高位を維持する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

#### <ワールド・ソブリンインカム マザーファンド>

世界経済の構造的な変化や国際情勢の動向、各国の景気動向や物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意するとともに、金融市場間の資金の流れを分析することにより、国別・通貨別配分やデュレーションを決定していく方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月26日～2015年3月25日)

項 目	第151期～第156期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	56	0.562	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.266)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	57	0.569	
作成期間中の平均基準価額は、9,948円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○**売買及び取引の状況**

(2014年9月26日～2015年3月25日)

○**売買及び取引の状況**とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘 柄	第151期～第156期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	372,712	740,000	2,385,927	4,740,000

(注)口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○**利害関係人との取引状況等**

(2014年9月26日～2015年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○**組入資産の明細**

(2015年3月25日現在)

**親投資信託残高**

銘 柄	第150期末	第156期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	56,889,365	54,876,150	110,734,584

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てです。



○投資信託財産の構成

(2015年3月25日現在)

項 目	第156期末	
	評価額	比 率
	千円	%
ワールド・ソブリンインカム マザーファンド	110,734,584	99.0
コール・ローン等、その他	1,114,505	1.0
投資信託財産総額	111,849,089	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ワールド・ソブリンインカム マザーファンドにおいて、第156期末における外貨建純資産(112,974,049千円)の投資信託財産総額(119,019,235千円)に対する比率は94.9%です。

(注) ワールド・ソブリンインカム マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第156期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.82円、1カナダドル=95.79円、1ユーロ=130.86円、1英ポンド=178.14円、1オーストラリアドル=94.31円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2014年10月27日現在	2014年11月25日現在	2014年12月25日現在	2015年1月26日現在	2015年2月25日現在	2015年3月25日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>106,612,684,857</b>	<b>114,866,530,129</b>	<b>115,728,410,508</b>	<b>111,768,784,729</b>	<b>112,252,994,724</b>	<b>111,849,089,932</b>
コール・ローン等	1,083,469,979	1,133,955,236	1,239,667,617	1,094,683,521	1,091,182,934	1,114,505,360
ワールド・ソブリンインカム マザーファンド(評価)	105,529,213,997	113,662,574,583	114,488,742,552	110,674,100,909	111,161,811,492	110,734,584,267
未収入金	—	70,000,000	—	—	—	—
未収利息	881	310	339	299	298	305
<b>(B) 負債</b>	<b>518,120,472</b>	<b>636,396,392</b>	<b>646,745,062</b>	<b>536,688,736</b>	<b>548,293,091</b>	<b>511,125,771</b>
未払収益分配金	336,743,383	337,054,887	336,443,534	335,563,139	334,587,224	334,400,566
未払解約金	74,928,662	198,724,920	202,412,551	86,781,471	108,759,761	79,497,301
未払信託報酬	105,943,942	100,139,738	107,377,667	113,802,221	104,448,743	96,767,120
その他未払費用	504,485	476,847	511,310	541,905	497,363	460,784
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>106,094,564,385</b>	<b>114,230,133,737</b>	<b>115,081,665,446</b>	<b>111,232,095,993</b>	<b>111,704,701,633</b>	<b>111,337,964,161</b>
元本	112,247,794,500	112,351,629,247	112,147,844,918	111,854,379,723	111,529,074,865	111,466,855,605
次期繰越損益金	△ 6,153,230,115	1,878,504,490	2,933,820,528	△ 622,283,730	175,626,768	△ 128,891,444
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>112,247,794,500□</b>	<b>112,351,629,247□</b>	<b>112,147,844,918□</b>	<b>111,854,379,723□</b>	<b>111,529,074,865□</b>	<b>111,466,855,605□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,452円	10,167円	10,262円	9,944円	10,016円	9,988円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第151期0.9452円、第152期1.0167円、第153期1.0262円、第154期0.9944円、第155期1.0016円、第156期0.9988円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第151期6,153,230,115円、第154期622,283,730円、第156期128,891,444円です。

(注) 当ファンドの第151期首元本額は112,766,706,938円、第151～156期中追加設定元本額は8,299,209,323円、第151～156期中一部解約元本額は9,599,060,656円です。

○損益の状況

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2014年 9月26日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月25日	2014年12月26日～ 2015年 1月26日	2015年 1月27日～ 2015年 2月25日	2015年 2月26日～ 2015年 3月25日
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 配当等収益</b>	19,681	10,334	6,925	6,461	5,804	5,376
受取利息	19,681	10,334	6,925	6,461	5,804	5,376
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	△ 399,031,300	8,408,875,010	1,485,351,288	△3,095,454,726	1,227,974,010	128,500,179
売買益	5,550,409	8,493,358,515	1,506,167,969	8,969,407	1,237,710,583	132,185,464
売買損	△ 404,581,709	△ 84,483,505	△ 20,816,681	△3,104,424,133	△ 9,736,573	△ 3,685,285
<b>(C) 信託報酬等</b>	△ 106,448,427	△ 100,616,585	△ 107,888,977	△ 114,344,126	△ 104,946,106	△ 97,227,904
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	△ 505,460,046	8,308,268,759	1,377,469,236	△3,209,792,391	1,123,033,708	31,277,651
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	△2,139,758,433	△2,931,013,559	4,950,601,835	5,927,346,849	2,356,612,417	3,113,814,747
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	△3,171,268,253	△3,161,695,823	△3,057,807,009	△3,004,275,049	△2,969,432,133	△2,939,583,276
(配当等相当額)	( 1,551,969,589)	( 1,640,311,977)	( 1,723,717,729)	( 1,773,746,371)	( 1,818,441,930)	( 1,875,468,766)
(売買損益相当額)	(△4,723,237,842)	(△4,802,007,800)	(△4,781,524,738)	(△4,778,021,420)	(△4,787,874,063)	(△4,815,052,042)
<b>(G) 計 (D + E + F)</b>	△5,816,486,732	2,215,559,377	3,270,264,062	△ 286,720,591	510,213,992	205,509,122
<b>(H) 収益分配金</b>	△ 336,743,383	△ 337,054,887	△ 336,443,534	△ 335,563,139	△ 334,587,224	△ 334,400,566
<b>次期繰越損益金 (G + H)</b>	△6,153,230,115	1,878,504,490	2,933,820,528	△ 622,283,730	175,626,768	△ 128,891,444
追加信託差損益金	△3,171,268,253	△3,161,695,823	△3,057,807,009	△3,004,275,049	△2,969,432,133	△2,939,583,276
(配当等相当額)	( 1,555,586,615)	( 1,644,577,405)	( 1,728,446,086)	( 1,775,521,951)	( 1,820,175,243)	( 1,877,814,833)
(売買損益相当額)	(△4,726,854,868)	(△4,806,273,228)	(△4,786,253,095)	(△4,779,797,000)	(△4,789,607,376)	(△4,817,398,109)
分配準備積立金	4,702,131,732	5,040,200,313	5,991,627,537	5,871,317,051	5,798,220,392	5,637,814,049
繰越損益金	△7,684,093,594	—	—	△3,489,325,732	△2,653,161,491	△2,827,122,217

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	284,366,777円	363,513,693円	366,447,889円	279,533,341円	325,591,771円	232,482,688円
(b) 収益調整金中のその他収益調整金	1,555,586,615円	1,644,577,405円	1,728,446,086円	1,775,521,951円	1,820,175,243円	1,877,814,833円
(c) 分配準備積立金中の配当等収益	756,283,849円	692,225,133円	705,908,040円	728,017,212円	664,650,870円	649,041,612円
分配対象収益 (a + b + c)	2,596,237,241円	2,700,316,231円	2,800,802,015円	2,783,072,504円	2,810,417,884円	2,759,339,133円
分配金額	336,743,383円	337,054,887円	336,443,534円	335,563,139円	334,587,224円	334,400,566円
分配金額 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

**用語解説**

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

**用語解説**

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)

## ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

### 第13期 運用状況のご報告

決算日：2015年3月25日

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」は、2015年3月25日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

#### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中騰落率 %	ポイント	期中騰落率 %			
9期(2011年3月25日)	13,055	△ 3.6	285.70	△ 4.3	92.2	—	248,639
10期(2012年3月26日)	14,004	7.3	301.21	5.4	91.1	—	195,959
11期(2013年3月25日)	16,184	15.6	344.95	14.5	96.5	—	141,178
12期(2014年3月25日)	17,551	8.4	377.74	9.5	93.5	—	112,465
13期(2015年3月25日)	20,179	15.0	422.02	11.7	96.7	—	119,019

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は1984年12月末を100としています。

(注) ベンチマークは、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

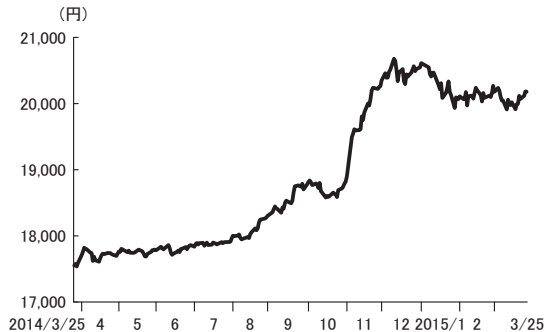
年 月 日	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債券組入 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年 3月25日	17,551	—	377.74	—	93.5	—
3月末	17,709	0.9	380.35	0.7	93.3	—
4月末	17,764	1.2	381.88	1.1	94.4	—
5月末	17,782	1.3	381.06	0.9	93.5	—
6月末	17,836	1.6	382.59	1.3	95.0	—
7月末	18,002	2.6	385.35	2.0	97.1	—
8月末	18,316	4.4	390.54	3.4	97.1	—
9月末	18,816	7.2	398.65	5.5	95.3	—
10月末	18,902	7.7	399.00	5.6	91.8	—
11月末	20,350	15.9	425.74	12.7	94.3	—
12月末	20,611	17.4	431.59	14.3	94.6	—
2015年 1月末	20,109	14.6	421.04	11.5	95.7	—
2月末	20,178	15.0	421.93	11.7	98.0	—
(期末)						
2015年 3月25日	20,179	15.0	422.02	11.7	96.7	—

(注)騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、17,551円から20,179円となりました。当期間の値上がり額は2,628円となりました。

### 基準価額の推移



(注)基準価額は1万円当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

### (主なプラス要因)

- ・ユーロ以外の外国通貨に対し円安が進行する中、ベンチマークに比較し、ユーロの投資比率を低めに、ユーロ以外の外国通貨の投資比率を高めに推移させたことがプラスとなりました。特に、対円で大幅上昇となった米ドルの投資比率を高めに推移させたことが寄与しました。
- ・投資国の国債利回り低下が鮮明となる中、ベンチマークに比較し、金利低下に伴うプラス効果が最も小さかった日本国債の投資比率を低めに推移させるとともに、プラス効果の大きかった海外国債（米国債を除く）の投資比率を高めに維持したことがプラスとなりました。

### (主なマイナス要因)

- ・2014年12月中旬以降の円高局面において、ベンチマークに比較し、外国通貨の投資比率を高めに推移させたことが、それまでの為替面でのプラス効果を一部相殺することとなりました。

## ◎投資環境（市況）

### <先進国の国債市場>

ウクライナ情勢などの地政学的リスクへの懸念が高まる中、欧州中央銀行（ECB）による2度の金融緩和（2014年6月、9月）を受けて、ユーロ圏主導で投資国の国債利回りが低下（価格は上昇）する展開となりました。その後も、原油価格の急落に伴う世界的なインフレ率低下に加え、日銀の「量的・質的金融緩和」の強化、ECBの量的緩和（QE）導入、カナダとオーストラリアの中央銀行による利下げを受けて、投資国の国債利回りが一段と低下しました。

### <為替市場>

2014年8月中旬までは、投資通貨が総じてレンジ内の動きに終始しましたが、米国経済の回復と米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが徐々に意識され、対ドル中心に円安傾向となりました。10月末には、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による資産配分の変更（外国資産の比率上昇）や、日銀による「量的・質的金融緩和」の強化策発表を受けて、投資通貨に対し大幅な円安が進行しました。しかし、その後は、ECBの量的緩和導入、カナダとオーストラリアの利下げ等を背景に、ドル以外の投資通貨に対し円高基調が鮮明となりました。この結果、ユーロは、当期間における対円での騰落率がマイナスに転じました。

## ◎ポートフォリオについて

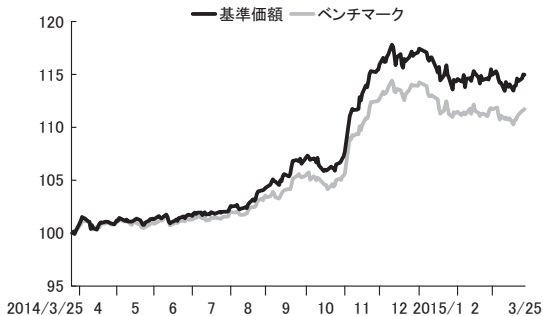
7カ国の主要先進国の国債に分散投資するとともに、各国の景気動向、各中央銀行の金融政策スタンス、相場動向等に留意し、金利変動リスクを測る尺度であるデュレーション<sup>※</sup>を変化させました。デュレーションは、4.59年～7.02年の範囲内での推移となり、当期末は6.56年となりました。また、6通貨に分散投資し、相場動向に対応し各通貨の投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、米ドル中心のポートフォリオを維持し、外貨建資産の投資比率は85.1%～96.6%の範囲内での推移となりました。ベンチマークに比較し、米ドル、ポンド、カナダドル、オーストラリアドルの投資比率を高めに推移させる一方、円とユーロの投資比率は低めに推移させました。期末にかけては、米ドルの投資比率を引き下げ、カナダドルの投資比率を引き上げました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、為替ヘッジは行いませんでした。  
 ※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、

対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短く表記されます。

## ◎ベンチマークとの比較

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率を上回りました。

### 基準価額とベンチマークの比較



(注) 上記グラフは、基準価額、ベンチマークとも期首を100として指数化しております。

## ◎今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

債券市場においては、世界的な低インフレ、日銀とECBの強力な金融緩和策の継続を背景に、今後も投資国の国債利回りが低位で推移する展開が想定されます。一方、米国の利上げが視野に入り始める中で、日本やユーロ圏では自国通貨の下落と原油安の影響から景気見通しが改善しつつあります。このため、これまでの世界的な金利低下に歯止めがかかるとともに、金利上昇を試す場面もあると見ています。為替市場においては、日銀の強力な金融緩和策の継続と、GPIFを始めとする国内投資家による海外投資拡大の動きを背景に、中長期的には円安基調が続く可能性が高いと判断しています。ただ、中国など一部新興国の景気減速または景気悪化への懸念が残ることや、今後予想される米国の利上げに伴い金融市場全般が不安定な動きとなる可能性があることは、引き続き円高要因として留意する必要があると見ています。

### (運用方針)

世界経済の構造的な変化や国際情勢の動向、各国の景気動向や物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意するとともに、金融市場間の資金の流れを分析することにより、国別・通貨別配分やデュレーションを決定していく方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月26日～2015年3月25日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	2	0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	2	0.010	

期中の平均基準価額は、18,864円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年3月26日～2015年3月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国内	10,440,295	9,835,190 (2,000,000)
外	アメリカ	千アメリカドル 596,521	千アメリカドル 591,564 ( 66,000)
	カナダ	千カナダドル 300,562	千カナダドル 239,057
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	112,255	121,402
	フランス	111,587	103,741
国	イギリス	千イギリスポンド 62,714	千イギリスポンド 61,057
	オーストラリア	千オーストラリアドル 264,338	千オーストラリアドル 253,784

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月26日～2015年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月25日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	3,500,000 (2,000,000)	3,703,545 (2,119,380)	3.1 (1.8)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)	1.3 (—)
合計	3,500,000 (2,000,000)	3,703,545 (2,119,380)	3.1 (1.8)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)	1.3 (—)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第303回 利付国債（10年）	1.4	2,000,000	2,119,380	2019/9/20
第33回 利付国債（20年）	3.8	1,500,000	1,584,165	2016/9/20
合計		3,500,000	3,703,545	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

外国公社債

(A)外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 304,000	千アメリカドル 342,599	千円 41,050,219	% 34.5	% -	% 21.8	% 5.2	% 7.4
カナダ	千カナダドル 151,000	千カナダドル 167,520	16,046,794	13.5	-	9.5	-	4.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	88,000	104,633	13,692,326	11.5	-	11.5	-	-
フランス	98,000	128,838	16,859,838	14.2	-	10.0	4.1	-
イギリス	千イギリスポンド 60,000	千イギリスポンド 75,794	13,502,085	11.3	-	8.1	1.8	1.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 89,000	千オーストラリアドル 108,226	10,206,828	8.6	-	8.6	-	-
合 計	-	-	111,358,094	93.6	-	69.5	11.2	12.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) -印は組み入れがありません。

ワールド・ソブリンインカム マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 10.625	US TREASURY N/B 10.625	10.625	20,000	20,826	2,495,438	2015/8/15
	US TREASURY N/B 2.5	US TREASURY N/B 2.5	2.5	39,000	41,138	4,929,263	2024/5/15
	US TREASURY N/B 2.75	US TREASURY N/B 2.75	2.75	18,000	19,375	2,321,549	2023/11/15
	US TREASURY N/B 3.125	US TREASURY N/B 3.125	3.125	35,000	38,150	4,571,133	2021/5/15
	US TREASURY N/B 3.5	US TREASURY N/B 3.5	3.5	45,000	49,689	5,953,837	2020/5/15
	US TREASURY N/B 3.625	US TREASURY N/B 3.625	3.625	27,000	29,716	3,560,675	2019/8/15
	US TREASURY N/B 3.625	US TREASURY N/B 3.625	3.625	20,000	22,178	2,657,382	2020/2/15
	US TREASURY N/B 3.625	US TREASURY N/B 3.625	3.625	28,000	34,759	4,164,868	2044/2/15
	US TREASURY N/B 6.25	US TREASURY N/B 6.25	6.25	22,000	33,670	4,034,376	2030/5/15
	US TREASURY N/B 9.875	US TREASURY N/B 9.875	9.875	50,000	53,093	6,361,693	2015/11/15
小計						41,050,219	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV'T 11.25	CANADA-GOV'T 11.25	11.25	49,000	49,969	4,786,551	2015/6/1
	CANADA-GOV'T 2.5	CANADA-GOV'T 2.5	2.5	52,000	57,888	5,545,137	2024/6/1
	CANADA-GOV'T 3.5	CANADA-GOV'T 3.5	3.5	38,000	43,348	4,152,352	2020/6/1
	CANADA-GOV'T 3.5	CANADA-GOV'T 3.5	3.5	12,000	16,314	1,562,752	2045/12/1
小計						16,046,794	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.5	1.5	31,000	34,702	4,541,228	2024/5/15
		DEUTSCHLAND REP 2	2.0	44,000	49,924	6,533,133	2022/1/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	5,000	7,484	979,388	2044/7/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	8,000	12,521	1,638,576	2028/7/4
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.75	3.75	29,000	35,353	4,626,411	2021/4/25
		FRANCE O.A.T. 4.25	4.25	32,000	37,568	4,916,148	2019/4/25
		FRANCE O.A.T. 4.25	4.25	13,000	17,304	2,264,525	2023/10/25
		FRANCE O.A.T. 5.5	5.5	14,000	22,954	3,003,812	2029/4/25
		FRANCE O.A.T. 6	6.0	10,000	15,657	2,048,940	2025/10/25
小計						30,552,165	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	TREASURY 4.25	TREASURY 4.25	4.25	16,000	21,228	3,781,555	2032/6/7
	TREASURY 5	TREASURY 5	5.0	25,000	33,046	5,886,858	2025/3/7
	TREASURY 8	TREASURY 8	8.0	9,000	9,485	1,689,755	2015/12/7
	TREASURY 8.75	TREASURY 8.75	8.75	10,000	12,035	2,143,914	2017/8/25
小計						13,502,085	

銘 柄		当期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	16,000	17,972	1,694,999	2020/4/15
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	29,000	35,723	3,369,097	2027/4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	44,000	54,530	5,142,731	2023/4/21
小 計					10,206,828	
合 計					111,358,094	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	115,061,639	96.7
コール・ローン等、その他	3,957,596	3.3
投資信託財産総額	119,019,235	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨てです。

(注)当期末における外貨建純資産(112,974,049千円)の投資信託財産総額(119,019,235千円)に対する比率は94.9%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.82円、1カナダドル=95.79円、1ユーロ=130.86円、1英ポンド=178.14円、1オーストラリアドル=94.31円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月25日現在)

項目	当期末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>119,019,235,007</b>
コール・ローン等	2,340,475,811
公社債(評価額)	115,061,639,297
未収利息	1,134,140,666
前払費用	482,979,233
<b>(B) 純資産総額(A)</b>	<b>119,019,235,007</b>
元本	58,980,872,619
次期繰越損益金	60,038,362,388
<b>(C) 受益権総口数</b>	<b>58,980,872,619口</b>
<b>1万口当たり基準価額(B/C)</b>	<b>20,179円</b>

(注)当ファンドは監査対象ではありません。

(注)計算期間末における1口当たり純資産額は2.0179円です。

(注)当ファンドの期首元本額は64,078,359,766円、期中追加設定元本額は2,674,681,408円、期中一部解約元本額は7,772,168,555円です。

(注)当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)54,876,150,586円、Wソブリン毎月分配型(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)2,057,398,467円、私募ソブリン07-04(適格機関投資家専用)886,527,721円、私募ソブリン15-01(適格機関投資家専用)791,260,977円、ソブリンオープン(適格機関投資家専用)158,617,509円、ワールド・ソブリン(一般投資家私募)148,321,009円、DCワールド・ソブリンインカム45,990,174円、ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)16,606,176円です。

◎損益の状況

(2014年3月26日～2015年3月25日)

項目	当期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,948,550,650</b>
受取利息	4,948,550,650
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>11,096,563,965</b>
売買益	15,710,249,308
売買損	△ 4,613,685,343
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 11,633,329</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>16,033,481,286</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>48,387,624,955</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>2,617,277,592</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 7,000,021,445</b>
<b>(H) 計(D+E+F+G)</b>	<b>60,038,362,388</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>60,038,362,388</b>

(注)損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等の金額は保管費用等です。なお、当ファンドには信託報酬はありません。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・シティグループのインデックス名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年4月25日)
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)